
平成 27 年度

基本計画重点枠事業の要求概要

～未来を変える挑戦重点枠事業等～

平成 26 年 12 月

青森県企画政策部

平成27年度基本計画重点枠事業の要求概要

(単位:事業、千円)

	事業数		事業費	
		うち新規		うち新規
戦略プロジェクト・戦略キーワード事業等 計	278	113	3,460,602	1,585,499
戦略プロジェクト 計	113	55	1,507,082	803,371
人口減少克服プロジェクト	52	29	721,137	418,903
健康長寿県プロジェクト	29	11	398,772	204,813
食でとことんプロジェクト	32	15	387,173	179,655
戦略キーワード 計	134	51	1,824,907	739,718
地域資源の活用と競争力強化で稼ぐ「正直で本物」の生業づくり	72	26	1,212,097	459,769
いのちを守る仕組みづくりと健やかな暮らしづくり	17	7	148,716	61,899
環境負荷を低減し次世代につなぐ低炭素・循環型社会づくり	17	10	145,150	111,900
郷土に誇りを持ちグローバルに活躍できる人づくり	28	8	318,944	106,150
地域別計画推進事業	31	7	128,613	42,410
庁内ベンチャー事業(戦略プロジェクト事業を除く)	1	1	15,816	15,816
未来デザイン県民会議事業(戦略プロジェクト事業を除く)	1	1	8,440	8,440
地域の元気支援事業	1	1	200,000	200,000
合計	281	116	3,684,858	1,809,755

〈参考1:地域県民局事業(戦略プロジェクト事業及び地域別計画推進事業)〉

	事業数		事業費	
		うち新規		うち新規
地域県民局事業	58	20	285,828	108,573

〈参考2:庁内ベンチャー事業、未来デザイン県民会議事業(戦略プロジェクト事業を含む)〉

	事業数		事業費	
		うち新規		うち新規
庁内ベンチャー事業	3	3	71,614	71,614
未来デザイン県民会議事業	2	2	17,207	17,207

戦略プロジェクト1 人口減少克服プロジェクト

【事業数29、事業費418,903千円】

急激な人口減少に歯止めをかけ、持続可能な地域経済を維持し県民生活を守るため、結婚、出産、子育てしやすい環境づくりへの取組を強化するとともに、女性やシニア世代が活躍できる仕組みづくり、若年層の県内定着を促進するための雇用の創出・拡大、持続可能な交通ネットワークの構築、社会を築き支える人財育成などの取組を進めるほか、北海道新幹線の開業に的確に対応し、地域の魅力の活用による交流人口の拡大を進める。

1 人口減少社会においても持続可能な地域をつくる

事業数10、事業費92,229千円

人口減少や少子化、高齢化の進行により生じる様々な地域課題に対応するとともに、持続可能な地域経済を維持し県民生活を守るため、持続可能な地域ネットワークの構築、社会を築き支える人財育成などの取組を進める。

- ① 地域公共交通利用促進事業 4,967千円 企画政策部
交通ネットワークの構築・維持に向けた関係者による会議を行うとともに、県民への地域公共交通の適切な利用を促すため、モビリティマネジメントの普及推進を図る。
- ② 安全・安心な地域ネットワーク構築推進事業 5,626千円 環境生活部
住民の「安全・安心」を総合的に確保していくため、様々な主体が連携し、地域課題を発見・解決していくための「安全・安心」な地域ネットワークの構築を推進する。
- ③ あおもり女性の活躍ステップアップ事業 9,992千円 環境生活部
女性管理職・リーダーのネットワークを構築し、情報発信していくとともに、「あおもり女性の活躍応援宣言企業（仮称）」の募集、フォーラムや女性人財育成セミナーを実施する。また、「働き方の改革」を柱としたWLBの推進を図るためのセミナーを開催する。
- ④ 人口減少社会対応型商店街構築事業 12,164千円 商工労働部
これからの人口減少社会に対応できる商店街のあり方を民間委員等で検討し、現場での実証等を経て、「人口減少社会を生き抜く商店街戦略」を策定する。
- ⑤ 子育て女性の就職応援事業 22,455千円 商工労働部
出産、育児等を機に退職したものの就労意欲を有している女性等の就職を支援するとともに、企業に対して出産・育児期の継続就業の制度化や出産・育児を理由とする離職者の受入れを促す。
- ⑥ あおもり都市さいこう推進事業 10,320千円 県土整備部
コンパクトな都市づくりへの実践に向け、遊休公有地等を活用した都市拠点づくりのモデルを創出し、その事例をもとに他市町村へ波及させるとともに、官民双方のコンパクトな都市づくりへの関心と行動への意欲を高めるため、まちづくりを推進する人財の育成を行う。
- ⑦ あんしん居住支援事業 4,359千円 県土整備部
住宅確保要配慮者のニーズに応じた居住に関する不動産、福祉サービス等様々な支援情報を提供するワンストップ窓口の開設を支援するため、関係団体で構成する「青森県居住支援協議会（仮称）」の立ち上げ支援を行う。また、子育て世帯向けの中古住宅の流通支援や、UJIターン者に対する空き家のあっせん支援を行う市町村を支援するとともに、空き家の管理代行業者の育成を進める。

⑧ アクティブシニアによる地域の未来応援事業 6,972 千円 教育庁

人口減少や少子化・高齢化の進行により、地域のコミュニティ機能の低下が見られる中、社会参加活動に積極的に取り組むアクティブシニアを育成し、子どもたちの「生きる力」と郷土に対する愛着と誇りを育む教育活動を地域で支える仕組みづくりを進める。

※アクティブシニア：社会参加活動に積極的に取り組むシニアとプレシニア（シニア：おおむね60歳以上、プレシニア：おおむね45～59歳）

⑨ 持続的「里なりわい」調査・促進緊急対策事業 8,517 千円 東青地域県民局

人口減少が著しい上磯地域において、パイロット的な取組として、町、広域事務組合、学識者、県民局などで構成する研究会を設置し、「国勢調査小地域」単位での人口推計や地域資源の再整理などを行った上で、小地域ごとの課題と対応方策や持続性のある稼ぐ術（「里なりわい」）等を検討し、町・地域住民・県などがそれぞれの役割分担に応じた工程表を整理する。

⑩ いきいき元気な地域づくり事業 6,857 千円 三八地域県民局

人口減少、少子高齢化等に伴い、買い物弱者、空き家対策など様々な地域課題が生じており、地域における支え合いの重要性が高まってきている。地域づくりは基本的に地域の住民・団体が担い手であり、これを支援するのが市町村の役割との前提の下、住民・団体・市町村の自立的・継続的な取組を促進する。

2 人口増加につながる仕組みをつくる

事業数9、事業費101,664千円

急激な人口減少に歯止めをかけ、地域の活力を維持していくため、子育てしやすい環境づくりや若年層の県内定着を促進するための雇用の創出・拡大、移住者の受入促進などを進める。

① 人口減少に対応した移住者受入促進事業 19,015 千円 企画政策部

トップセミナー等を通じ市町村の主体的な取組を促すことで、移住・交流施策の充実化を図るとともに、市町村と一体となった移住・交流情報の発信を行う。また、先進的な取組を行う市町村を支援することで、意欲のある市町村の取組のステップアップを図るとともに、他市町村へ取組の水平展開を図る。

② 20代を変える「生き方ナビ」事業（庁内ベンチャー事業） 22,763 千円 企画政策部

20代の若者の県外流出を抑制するため、青森に生きることの醍醐味と20代でやるべきことをテーマにしたセミナーを開催するとともに、「住んでよしの青森県」と「結婚、出産、子育ての面白さ」をクロスメディアで発信するポジティブキャンペーンを実施する。

③ 三ツ星保育支援センター運営事業 16,833 千円 健康福祉部

多様な保育ニーズに応じた満足度の高い保育サービスを提供するため、三ツ星保育支援センターを核とし、利便性の高い「まちなか保育」の充実に向けた調整を行うとともに、質の高い保育士等の育成・確保・定着を図る。

④ ひとり親家庭児童等「サポートゼミ」開催事業 8,715 千円 健康福祉部

ひとり親家庭の児童・生徒の学習や進学に対する意欲の高揚を図るため、大学生ボランティア等を活用した学習講習会や訪問指導などにより、学習・進学面や精神面での支援を行う。

⑤ 県内外取引拡大方策構築事業 5,332 千円 商工労働部

「地域経済分析システム」（H27.4リリース）の活用等により県内外取引の中核となる企業の抽出や県内外企業との取引マッチングの試行、取引拡大に挑戦する人材の育成とそのフォロー体制づくりなどを行い、外貨獲得と域内循環の促進を図る。

⑥ **コンタクトセンター産業活性化促進事業** 18,278 千円 商工労働部

コンタクトセンター業務への理解を促進し、人財確保の面から既立地企業の定着を図るため、就業体験セミナーを実施するとともに、既立地企業の事業拡大を促進するため、研修費・設備リース費の補助や求人広告による支援を行い、コンタクトセンター産業の活性化と雇用の創出を図る。

⑦ **女性建設技術者生き生き事業** 2,015 千円 県土整備部

トボジョ（土木女子）などの愛称で注目を集めている女性建設技術者の県内における入職の増加を図るため、女性建設技術者の情報共有・意見交換の場となるネットワーク会議を設立し、女性建設技術者の勤務実態、建設企業側の意識などについて基本的な調査を行うとともに、女性建設技術者の更なる登用に向けて、建設企業経営者を中心とした業界全体の意識啓発を図るフォーラムを開催する。

⑧ **中南地域移住・交流サポートモデル事業** 4,074 千円 中南地域県民局

移住候補地として高い潜在力を持つ中南地域の移住・交流受入態勢づくりを加速するため、暮らし・生業体験を行うプログラムを作成し、首都圏からの体験ツアーを実施するとともに、地域の日常生活情報を発信し、移住先としての魅力を発信するコンテンツの充実を図る。

⑨ **下北トボジョスキルアップ事業** 4,639 千円 下北地域県民局

管内の行政と民間の土木系女子による下北トボジョの会を立ち上げ、現場研修やワークショップを通じた女性の視点での独自の教材を作成し、中学生を対象とした現場見学会を実施することにより、建設業のイメージアップ、就労促進を図り、地域を支える人財を育成する。

3 交流人口を増やす仕組みをつくる

事業数10、225,010千円

本県の豊かな自然や多彩な地域資源、魅力の活用により、交流人口を増やすため、本県の更なる魅力の発掘と磨き上げ、県民のおもてなしの向上、国内外への戦略的な情報発信などの仕組みづくりを進める。また、北海道新幹線の開業に的確に対応し、開業効果の最大限の活用に取り組む。

① **λ（ラムダ）プロジェクト加速化事業** 16,610 千円 企画政策部

津軽海峡交流圏ラムダ作戦会議の運営や「マギユロウ」による情報発信などにより、津軽海峡交流圏形成に向けた官民の取組促進や認知度向上を図る。

② **北海道新幹線開業カウントダウン事業** 23,870 千円 企画政策部

北海道新幹線開業のPRと新幹線を活用した交流促進のため記念事業の開催や、開業気運醸成と奥津軽いまべつ駅の利用促進のための情報発信やPR活動を行う。

③ **グリーン・ツーリズム新規需要創出事業** 13,517 千円 農林水産部

本県への更なる誘客の拡大に向け、国内では北海道と首都圏等を重点地区として商談会の開催やガイドブック作成等によるプロモーション活動の強化を図る。また、海外では台湾、タイ、マレーシアを重点地区とし、台湾との学校交流メニューの作成や、タイ、マレーシアにおける誘客に向けたマーケティング調査を行い、海外からの教育旅行生等の拡大を図る。

④ **クルーズ船寄港拡大事業** 9,620 千円 県土整備部

クルーズ船の寄港の更なる拡大に向け、ヨーロッパ、アジアを中心とした現地でのセールス活動や見本市出展等によるプロモーション活動の強化、船社キーパーソンを招へいし県内視察や本県事業者との意見交換会を開催するとともに、埠頭の環境整備や、下北、八戸などへの寄港地観光商品の造成により、全県的な歓迎体制を強化する。

- ⑤ クルーズ船寄港拡大事業 6,742 千円 観光国際戦略局
今後のクルーズ船の寄港を拡大させるためのプロモーション活動の強化や、寄港地観光商品の造成・拡大等により、全県的な歓迎体制を強化する。
- ⑥ 青森県・函館デスティネーションキャンペーン推進事業 80,456 千円 観光国際戦略局
北海道新幹線開業効果を最大限獲得し、その効果を持続させるため、JRグループ6社の協力の下で実施される青森県・函館デスティネーションキャンペーン（平成28年7月～9月）を推進するためのプロモーション活動を実施する。
- ⑦ 青函広域観光連携事業 5,721 千円 観光国際戦略局
北海道新幹線開業効果を獲得するため、北海道と連携し、共同で本県及び道南エリアの観光資源を首都圏等でPRするとともに、それぞれの地域において互いの情報発信を行い、地域間交流の増加を図る。
- ⑧ 魅力ある観光コンテンツ開発事業 39,544 千円 観光国際戦略局
本県観光資源の優位性を生かし、国内外の富裕層やアクティブシニア層などターゲットを明確にして、本県ならではの魅力を強く印象付ける観光コンテンツの開発、受入態勢の整備、戦略的情報発信等を行う。
- ⑨ 青函圏サイクル・ツーリズム推進事業 23,522 千円 観光国際戦略局
北海道新幹線開業に向け、自然景観や食など本県の特徴を生かしたサイクル・ツーリズムを確立するとともに、道南エリアと連携した広域的な取組を展開し、新たな観光客の獲得及び観光客の周遊・滞在時間の延長を図る。
- ⑩ 東青地域アクティビティ推進事業 5,408 千円 東青地域県民局
東青地域ならではの体験型観光の仕組み構築と、北海道新幹線開業効果の持続的な獲得に向け、フィッシング、トレッキング、サイクリングの3分野において、重点的に地域の受入環境を整備する。

戦略プロジェクト2 健康長寿県プロジェクト

【事業数11、事業費204,813千円】

県民が生涯にわたって健康で活力ある生活を送ることができるよう、豊かな自然や食を生かしながら、働き盛り世代を始めライフステージに応じた生活習慣の改善やスポーツを通じた健康づくりを、地域・家庭、職場、学校など社会全体で積極的に進めるとともに、保健・医療・福祉サービスの充実を含めた生活習慣病対策やこころの健康づくりを強化する。

1 地域を挙げて取り組む「健活」

事業数7、事業費69,665千円

平均寿命の延伸に向けて、県民一人ひとりが「健やか力」を身に付け、食生活の改善や、運動習慣の獲得など、健康づくりの実践につながる環境づくりを進めるとともに、子どもたちの健康的な生活習慣定着や地域の特性を踏まえた地域ごとの健康づくりに取り組む。

- ① 健やか力総合推進事業 28,486 千円 健康福祉部
 本県の健康づくりの取組を加速化するため、健康づくりに関するデータの集積・分析や企業・団体等における健康づくりリーダーの養成を行うとともに、働く世代を中心とした食生活、運動などの生活習慣の見直しや若い世代からの喫煙防止対策などを推進し、県民の健やか力の更なる向上と定着を図る。
- ② 歯科口腔保健推進事業(学校での歯・口の健康づくり推進事業) 4,500 千円 教育庁
 学校での歯・口の健康づくりを推進するため、教員等の指導力向上を目的とした研修会を開催するとともに、歯と口の健康に関する図画・ポスターコンクール等の入賞作品を集めたカレンダーを作成し、学校で活用することによる啓発活動などに取り組む。
- ③ どんどんスポーツ・みんなで健康推進事業 8,767 千円 教育庁
 (未来デザイン県民会議事業)
 スポーツを通じた健康づくり推進のため、スポーツへの意欲向上を目的としたアスリートとの交流の場や健康づくり教室、シンポジウム等を開催する。
- ④ あおもり食命人自立活動支援事業 10,000 千円 農林水産部
 「あおもり食命人」のスキルアップを図るとともに組織化・自立化を促し、地域貢献活動(食育活動等)ができるようにするための体制づくりを支援する。
- ⑤ 奥津軽いまべつ海藻資源で健康・長寿なまちづくり事業 8,500 千円 東青地域県民局
 奥津軽いまべつ地域における海藻漁業の経営安定化のため、海藻加工技術の伝承及び海藻製品の販売促進を図るとともに、海藻食・浜文化と健康・長寿との関係性について調査し、魅力発信及び海藻食・浜文化の普及を図る。
- ⑥ 喫煙対策からはじめる若者「健やか力」向上事業 5,526 千円 中南地域県民局
 学生の多い中南地域の特性を生かし、喫煙対策を切り口とした若者目線での各種調査や分析・発表等を通じ、若者の健康意識の向上と受動喫煙防止対策の向上を図る。また、ピアリーダーの育成により、若い時期から「健やか力」を身に付けられる環境づくりを推進する。
- ⑦ 西北地域働く人の健やか地域づくり構築事業 3,886 千円 西北地域県民局
 特定健診及びがん検診の受診率向上に向けて、「健康経営」という考え方を踏まえた企業等への協力要請等を行うとともに、地域の産業保健関係者による研究会を設け、相互の連携・強化を図り、事業者が利用しやすい体制の整備を目指す。

2 自然環境や地域資源を生かした健康づくり

事業数1、事業費4,456千円

青森県の強みである豊かな自然環境を始めとする地域資源をとことん活用した特色のある健康づくりを進めるとともに、地域資源の利活用と保護に対する県民の意識の醸成を図る。

- ① 下北地域健康なまちづくり事業（下北健康アップ森林もりもり 4,456 千円 下北地域県民局
推進事業）

下北地域の住民が、保健保安林等を活用した健康づくりを行うため、森林ウォーキングマップの作成、モデルコースでの森林ウォーキングの実施、モデルコースを活用した林業体験活動を実施する。

3 地域の保健・医療・福祉をサポート

事業数3、事業費130,692千円

県民の健康づくりを支えるため、若手医師の県内定着に向けた支援体制の強化、予防を重視した包括ケアシステムの充実、認知症対策や自殺対策の充実・強化などに取り組むとともに、本県の優位性を生かした次世代型ライフ分野関連産業の創出と集積により、地域産業経済の活性化と雇用の創出を図る。

- ① 認知症早期発見・早期対応のための連携体制強化事業 6,738 千円 健康福祉部

市町村における認知症の早期発見・早期対応体制の整備促進を図るため、認知症初期集中支援チームに不可欠な認知症サポート医の育成・強化を行うとともに、地域における連携体制の構築、早期発見・早期対応等の先駆的モデルの構築を行う。

- ② 自殺対策重点化事業 28,963 千円 健康福祉部

自殺の危険性の高い人の早期発見・早期対応により自殺者数を減少させるため、関係機関や民間団体のネットワークの充実強化を図るとともに、市町村と連携しながら、ゲートキーパーの拡大と自殺未遂者への支援に取り組む。

- ③ 青森ライフイノベーション戦略ステップアップ推進事業 94,991 千円 商工労働部

「青森ライフイノベーション戦略」に掲げるライフ（医療・健康・福祉）関連産業分野での取組を推進し、医工連携等による県内ものづくり企業の振興や健康分野における新ビジネスの創出、プロテオグリカンを中心とする地域資源活用型商品開発等を進め、本県経済を活性化させる。

戦略プロジェクト3 食でとことんプロジェクト

【事業数15、事業費179,655千円】

地域資源を生かし、県内での付加価値を増加させ、県産品のブランド化を進めるため、戦略的な情報発信・販路拡大に向けた取組を強化するとともに、消費者ニーズに対応した生産振興や安全・安心な農林水産物等の供給体制の構築を進めるほか、これらの取組を支える人財の育成を強化する。

1 食の生産力・商品力を極める

事業数10、事業費154,726千円

本県の高い食料自給率や米、野菜、果実、畜産、水産など幅広い品目にわたってバランスの取れた生産が行われている強みをとことん伸ばし、高品質な青森県産品を更に安定的に供給できる体制を整える。

- ① あおもり米新品種「青天の霹靂」ブランド確立対策事業 55,880 千円 農林水産部
 新品種「青天の霹靂」が本格デビューする平成27年からの3年間をブランド形成の重点期間と位置付け、生産量が少ない1年目については、ターゲットを絞り込みながら、メディアやWebを活用したイメージ戦略の展開や新品種に対する県民の応援機運の醸成、新品種の試食キャンペーンなどを行う。
- ② 米活で青森ブランド確立推進事業（庁内ベンチャー事業） 33,035 千円 農林水産部
 新品種「青天の霹靂」のブランド化を通じて「青森ブランド」の確立を推進するため、首都圏の街頭や小売店の店頭などで、「青天の霹靂」の積極的なセールスプロモーションを行う。
- ③ 水田農業の革新技術緊急普及事業 4,200 千円 農林水産部
 大転換期を迎えた水田農業において、持続的な経営を実現するため、産業技術センターが開発した低コスト生産等の革新技術の迅速な普及に向けて、同センターと農業普及振興室が連携しながら、技術の実証と地域の状況に応じた指導を行い、革新技術等の早期普及を図る仕組みづくりを行う。
- ④ 産地連携・ニーズ対応型業務用加工食品拡大推進事業 3,469 千円 農林水産部
 産地連携による実需者ニーズに対応した業務用加工食品の取引拡大を図るため、実需者向けの県産野菜・果実の生産拡大に向けた生産・供給体制づくり施策と連動し、産地と業務用加工食品製造メーカー、実需者間のマッチング、商品アドバイス、勉強会の開催などを行う。
- ⑤ 地域農業の構造改革先進モデル育成事業 16,900 千円 農林水産部
 水田を中心とした地域農業の構造改革を図るため、地域水田農業政策転換対応プロジェクトチームと農地中間管理機構、国内で実績を上げている専門家との連携による農地集積・集約促進活動、経営マネジメントの支援活動を強化し、主な営農類型ごとの先進モデルを育成する。
- ⑥ あおもり型ほ場整備低コスト化推進事業 9,921 千円 農林水産部
 ほ場整備の低コスト化に向けて、学識経験者や農業者等から意見を聞きながら、今後の営農見通し等を押さえた上で現場条件に合った必要最低限の整備水準等の県独自基準を取り決める。また、実証ほ場で低コスト化技術の試験施工を実施するとともに、ほ場整備工事の技術力向上のため、建設業者を対象とした研修会を開催する。
- ⑦ 「つがるのミニトマト」生産拡大推進事業 4,988 千円 中南地域県民局
 ミニトマトを導入した水稲・複合経営による農家の所得向上を目指すため、関係者による戦略会議の設立と生産拡大に向けた戦略の策定を行う。また、大消費地等でのPR活動に加え、新規栽培者の確保や消費者等のニーズに即した商品開発により、ミニトマト生産の拡大を推進する。

- ⑧ 果樹経営マーケットイン拡大サポート事業 4,825 千円 農林水産部
りんご等果樹生産者の、実需者ニーズに直結した経営の取組を拡大するため、研修の開催等による果樹生産者の経営力のアップや、実需者と生産者が連携したりんご生産・供給体制づくり等を推進する。
- ⑨ あおもり和牛全国評価向上対策事業 12,000 千円 農林水産部
あおもり和牛の全国的な評価向上と安定的な生産を図るため、全国和牛能力共進会での上位入賞に向けた出品強化対策に取り組むとともに、繁殖雌牛の分娩間隔を短縮するための技術指導により繁殖成績の優秀な雌牛の選定や地域内確保にも取り組み、肉牛農家の経営力向上につなげる。
- ⑩ 商品開発支援体制強化事業 9,508 千円 商工労働部
弘前地域研究所が蓄積してきた研究成果や商品開発支援事例を活用し、産学官の連携の下、県内企業への総合的な商品開発支援を実施してその成果を発表するなど、「売れる商品づくり」のプロセスを普及させ、地域産業の振興につなげる。

2 食の販売力を極める

事業数3、事業費18,442千円

販売を重視した「攻めの農林水産業」の推進による農業産出額の伸びや大手量販店への通常取引額の大幅増加などの強みをとことん伸ばし、更なる販路拡大により、外貨獲得を推進する。

- ① 青森の食のコミュニティ展開事業 10,674 千円 農林水産部
県産品の食文化や作り手の技術・想いといった“コト”情報をメインに発信するイベントを端緒に、青森の食に対してアクティブな人々に働きかけ、コミュニティを生成し、青森の食への愛着心の深まりや自主的なファン活動への進展を目指す。
- ② 在住外国人活用県産食材海外ローカライズ促進事業 4,943 千円 観光国際戦略局
県産農林水産物の輸出拡大を図るため、留学生等を活用して県産食材を使用した母国料理のレシピを作成し県内輸出業者などに提供するとともに、海外ネットワーク等を活用して情報発信を行う。
- ③ 心と身体に届く「上北薬膳」を楽しむ旅開発事業 2,825 千円 上北地域県民局
上北地域の特徴ある水産資源や豊富な野菜等を活用し、薬草なども組み合わせ、栄養的にもバランスのとれたユニークな「上北薬膳」メニューを開発することにより、上北ならではの食コンテンツとして観光ツアー等で提供する。

3 安全・安心で環境にやさしい食を極める

事業数0、0千円

夏季冷涼な気候や全県で取り組んでいる健康な土づくりの取組などの強みをとことん生かし、消費者に安全・安心な青森県産品を届ける体制を強化する。

(継続事業のみ)

4 食を支える人づくりを極める

事業数2、6,487千円

本県の一次産業の担い手は全国と比較して若く、若手の意欲ある生産者も数多く存在するなどの強みを更に強化して、将来の一次産業を支える人財の育成を進めるほか、食産業においても新たな人財の育成を進め、雇用創出と所得向上を進める。

- ① 「かみきた畑美人」美・食・楽クローズアップ事業 3,087千円 上北地域県民局
若手農業女性が楽しく参加しやすい「美」「食」と「農業」を組み合わせた講座へ誘導し、ネットワーク化を図るとともに、上北地域の農業、農産物を女子目線で県内外へ広く情報発信し、PRする。

- ② 明日へつなぐ上北肉用牛後継者育成支援事業 3,400千円 上北地域県民局
モデル農家における先進技術の実践及び後継者間の技術の普及を図るとともに、地域内外の後継者の意見交換会、学生への後継者の出前授業及びイベントでのPR活動等を通じて広域での連携強化を進める。

戦略キーワード1

地域資源の活用と競争力強化で稼ぐ「正直で本物」の生業づくり

【事業数26、事業費459,769千円】

急速に進展する経済のグローバル化の流れを捉え、今後の成長分野と位置付けた「アグリ（農林水産業）」「ライフ（医療・健康・福祉関連産業）」「グリーン（環境・エネルギー関連産業）」及び観光関連産業について、本県ならではの地域資源を活用するとともに、競争力の強化や海外展開に重点的に取り組み、県民一人ひとりの経済的基盤の確立を図る。

- (1) 国内航空路線利用拡大緊急事業 21,589 千円 企画政策部

新たな航空需要を創出し、将来にわたる安定的な需要を確保するため、乗継利用のPRのほか、(仮称)「青森の空サポータークラブ」の創設や旅行需要喚起のためのイベントなどを開催する。
- (2) 青森・ソウル線20周年記念路線維持強化事業 32,512 千円 企画政策部

青森・ソウル線の安定的運航の確保のため、トップセールスの実施とともに、県内外に就航20周年をアピールすることにより、路線維持の機運を醸成する。あわせて、持続的な利用を図るための地域間交流を促進する。
- (3) 国際航空路線運航促進事業 14,248 千円 企画政策部

航空自由化が進む東アジア諸国をターゲットとしたプロモーション等により、本県へチャーター便を誘致し県内空港の国際線の利用促進を図る。
- (4) ICTで地域課題解決促進事業 19,970 千円 企画政策部

行政の透明性の向上や新ビジネスの創出等に結び付けるため、オープンデータカタログサイトの開設とオープンデータを扱う人材育成を行うとともに、行政が保有するデータのオープン化等を推進するための環境構築などを検討する。
- (5) 青い森鉄道が運ぶ沿線魅力戦略事業 10,187 千円 企画政策部

青い森鉄道の特徴を生かし、様々なターゲットに対応した乗車のきっかけづくりや地域が主体となった鉄道施設の利活用に取り組むきっかけづくりを戦略的に行う。
- (6) 自動車・ものづくり産業基盤育成事業 16,437 千円 商工労働部

自動車関連産業を中心とするものづくり分野への参入意欲の高い県内企業の経営力、現場力(技術力・改善力)、提案力を向上させるため、(公財)21あおもり産業総合支援センターとの連携により、セミナーや企業個別指導、マッチング支援等を行う。
- (7) 食品工場生産性改善普及事業 7,929 千円 商工労働部

本県の食品工場を対象とした工場診断とその普及に向けた取組を行い、県内食料品製造業の生産性・商品価値向上を集中的に支援する。
- (8) 技術シーズ活用型農工連携加速化事業 37,471 千円 商工労働部

産業技術センターや大学等が保有する技術シーズを活用して、県内製造業者等が農林水産業の現場が求める新製品の開発や現場実証を実施する取組を支援し、農工連携を促進することで、県内製造業と農林水産業の活性化を図る。
- (9) 協業型新時代ITビジネス推進事業 25,621 千円 商工労働部

青森県でのITビジネスの課題である受託依存、自社開発経験の不足、企業・団体間連携の不十分などを解消し、受注機会の拡大と実績構築、自社サービス開発体制の構築等を実現するため、県内IT企業間の協業を促進する取組を進める。

- (10) 中高年就職支援事業 22,297 千円 商工労働部
 中高年齢の離職者に対する就職支援のため、中高年齢求職者に対するキャリアカウンセリング等の再就職支援を行うとともに、短期職場実習の実施等により、早期の再就職を促進する。
- (11) こだわりの県産牛肉生産推進事業 6,256 千円 農林水産部
 経済性とおいしさを両立できる赤身主体の和牛肉の生産振興に向け、生産性を重視した種雄牛選抜に取り組む。また、肥育生産技術の確立と普及を図るため、肥育試験による生産実証を行う。さらに、県内消費者への認知度向上と消費拡大に向けた取組を展開する。
- (12) 県産LVL普及推進事業 1,685 千円 農林水産部
 建材店や工務店等、建材を扱う業者を対象とした研修会を開催し、県産LVLの特徴や施工方法について普及を図る。また、県産LVLを使用する工務店等に補助を行い、更なる普及・利用拡大を図り、最終的には県産LVL利用促進組織を育成し継続的な利用体制を整備することで、スギを始めとする県産材の地産地消を促進する。
- (13) あかいか漁場予測システム実用化事業 10,385 千円 農林水産部
 あかいか漁場形成予測モデルを基に、あかいか漁場予測専用ソフトを開発して情報収集・処理・発信体制を整備し、運用体制まで構築することで、システムの実用化を図る。あわせて、試験船による冬季漁期前、漁期中の試験操業を実施し、専用ソフト開発と検証に活用するほか、本県中型いか釣り船に情報を提供し、漁場探索コストの削減に役立てる。
- (14) ほたてがい養殖の総合的な付着生物対策事業 5,007 千円 農林水産部
 ほたてがいの養殖施設へ被害をもたらす群体ぼやなどの付着生物の付着を軽減する技術を開発し、これまでの知見と組み合わせることで、総合的な付着軽減対策を確立する。
- (15) 浜の活力再生促進事業 6,100 千円 農林水産部
 「浜の活力再生プラン」に基づく取組を支援し、漁業者の所得向上を促進するほか、プランを作成した地域水産業再生委員会間の交流を図り、広域プラン作成を支援する。漁協経営改善では、県漁連が作成する「県域ビジョン」実現に向け、(公社)青森県漁協経営安定対策協会による漁協再編等を促す活動を支援する。
- (16) 海外MICE誘致拡大事業 14,355 千円 観光国際戦略局
 海外からのMICE(企業研修、報奨旅行等)の誘致拡大を図るため、観光需要の拡大する東アジア及び東南アジアをターゲットに、「青森りんご」を始めとする本県の強みを活用した誘致PR活動を実施し、新規市場を開拓する。
- (17) 青森型教育旅行プログラム創出事業 13,419 千円 観光国際戦略局
 首都圏等の教育旅行の学びを重視する学校を中心ターゲットとして、本県ならではの素材を活用して、学校のニーズに合った教育旅行プログラムを開発しセールス活動を行うとともに、プログラムの開発・実践ができる人財の育成を行う。
- (18) 国際観光重点エリア誘客拡大事業 108,758 千円 観光国際戦略局
 本県の外国人観光客の大勢を占める韓国、台湾、中国、香港を重点地域として、それぞれの地域の状況に合わせた方法で、本県の知名度向上や旅行会社とのネットワーク構築等による誘客拡大を図る。
- (19) 東南アジア誘客促進事業 5,384 千円 観光国際戦略局
 東南アジアでの本県の観光地としての知名度向上を図るため、東北や北海道と連携したPRを行うとともに、青森りんごの知名度を生かし、タイで開催される青森りんごフェアで観光PRを行い誘客を促進する。

- (20) 豪州誘客促進事業 9,579 千円 観光国際戦略局
本県への宿泊者数が増加しているオーストラリアからの誘客を更に促進するため、冬期観光の定着を図るとともに、冬期以外の観光資源についてのニーズを調査し、知名度向上を図る。
- (21) インバウンド受入環境改善加速化事業 8,177 千円 観光国際戦略局
外国人旅行者の受入環境を改善するため、外国人旅行者向けの観光ルートを設定し受入環境の整備を促進するとともに、受入環境プラットフォームを構築し、関係者の気運醸成、情報共有を図る。
- (22) 外国個人旅行者情報発信強化事業 10,566 千円 観光国際戦略局
英語情報を活用する外国個人旅行者に対し、ネットや雑誌メディアを活用して本県の魅力を海外に発信し、新たな個人旅行客の獲得を図る。
- (23) 東アジアビジネス重点支援事業 27,394 千円 観光国際戦略局
東アジア地域でのこれまでの取組によるネットワーク等を活用し、物産・観光連携によるビジネスツアーの実施やコーディネーターの配置等を行い、県内企業の海外ビジネス展開を支援する。
- (24) 県内ものづくり中小企業海外取引拡大支援事業 9,704 千円 観光国際戦略局
工業製品の輸出拡大を推進するため、アドバイザーによる助言及び商談機会の提供等の支援を行い、県内企業の取組意欲の喚起及び輸出拡大に取り組む企業の裾野拡大を図る。
- (25) むつ小川原先進プロジェクト支援事業 8,887 千円 エネルギー総合対策局
むつ小川原開発地区における浮体式LNG基地及びLNG火力発電所の一体的・効率的な整備実現に向け、国、民間企業、関係団体等で構成する協議会を設置し、課題解決のための具体的な方策等を検討する。
- (26) 地中熱導入促進事業 5,852 千円 エネルギー総合対策局
地中熱利用システムの普及促進を図るため、公共施設への導入促進に向けたワークショップを開催するとともに、関係事業者との連携による地中熱システムの体感型見学説明会等を開催する。

戦略キーワード2 いのちを守る仕組みづくりと健やかな暮らしづくり

【事業数7、事業費61,899千円】

東日本大震災の記憶を風化させることのないよう自主防災組織の結成支援など地域の防災力・減災力を強化するとともに、老朽化した公共インフラ等への対応、防犯意識の向上や交通安全対策などに引き続き取り組むほか、誰もが生きがいをもって、健やかに生活が送れるよう、高齢者の活躍の場づくりや共生社会づくりに向けた取組、保健・医療・福祉サービスの充実などを進める。

- (1) 地域に根差した子ども・若者支援活動拡大事業 6,064 千円 環境生活部
 ニート、ひきこもり、発達障害、不登校といった困難を有する子ども・若者支援の充実のため、民間支援活動の拡大を図るとともに公的機関と民間支援団体が地域ネットワークを構築し、より県民が利用しやすく地域に根差した支援の実現を図る。
- (2) がん情報コンテンツ強化事業 8,026 千円 健康福祉部
 がんに関する正しい知識を県民に分かりやすく情報発信するため、利用者のニーズ等を踏まえながら、現在のがん情報システムのコンテンツを充実し、発信力の強化を図る。
- (3) 土砂災害避難判断支援事業 7,500 千円 県土整備部
 内閣府が平成26年4月に公表した「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン(案)」では、市町村による避難判断基準の設定と、避難判断に際し県が助言することが示されたことから、土砂災害警戒情報発表時に、市町村が迅速に避難勧告等を発令するための補足情報をとりまとめ、市町村に提供する。
- (4) 少年の規範意識ホップ・ステップ・ジャンプ事業 6,144 千円 県警本部
 低年齢層の規範意識の向上を図るための取組を行うとともに、リトルJUMPチームによる各種活動を更に活発化させるため、中学生のJUMPチーム員による指導や合同での活動を行う。また、県内全域からのJUMPチーム員やボランティア等参加による「少年の規範意識向上」について考える研修会を開催し、県全体の規範意識向上を図る。
- (5) 県民生活を脅かすサイバー犯罪への対処事業 5,772 千円 県警本部
 県民生活を脅かすサイバー犯罪へ対処するため、被害に遭わないための知識等の習得や規範意識の向上を図るとともに、広報活動や教育活動を行うサイバー防犯ボランティアを育成する。また、企業等におけるサイバー犯罪被害対策としての情報セキュリティセミナーを開催する。
- (6) 交通ルール遵守と交通マナー向上推進事業 11,922 千円 県警本部
 シートベルトやチャイルドシートの着用率の向上を図るため、交通安全キャンペーンを開催するとともに、チャイルドシート着用方法を指導助言する「チャイルドシート指導員」を養成する。また、高校生の自転車ルールの遵守とマナーの向上に向け効果的な自転車教育を実施する。
- (7) LED信号灯器着雪・凍結対策事業 16,471 千円 県警本部
 LED車両用信号灯器に雪が付着し、信号機が見えづらくなることによる交通障害等の防止対策を講じるため、警察本部、商工労働部ほか関係機関が連携し、大学や試験研究機関と共同研究を行い、研究成果を公表し、県内外の公募企業と、寒冷・積雪地帯に向く改良型LED信号灯器の製品・事業化を進める。

戦略キーワード3

環境負荷を低減し次世代につなぐ低炭素・循環型社会づくり

【事業数10、事業費111,900千円】

自然共生社会、低炭素・循環型社会の実現に向けて、省エネ対策の推進や再生可能エネルギーの導入促進、廃棄物の3Rの推進のほか、本県の環境を保全する人材育成などを更に進める。

(1) 大学等との協働による環境教育推進事業 7,667千円 環境生活部

県内大学と連携し、これからの環境教育等を担う若者（大学生）を育成する仕組みを構築する。また、NPO、事業者、大学等の各主体の協働による環境教育等の取組を促進させるため、環境教育推進フォーラムやワークショップを実施するほか、協働取組のモデルとして親子を対象とした環境スクールを開催する。

(2) 中小事業者省エネ対策アシスト事業 8,124千円 環境生活部

県内中小事業者の経営層に対して「攻め」の姿勢で省エネ対策の重要性を周知し、省エネの取組が事業者の経営力向上に直結することの理解を深めるとともに、対策の実施を適切に支援することにより、自主的な取組を促進する。

(3) 地球とあおもりの未来を考える交通社会づくり事業 6,483千円 環境生活部

地球温暖化の現状及び対策の重要性や、取り組みやすい対策としてのエコドライブの方法を広く発信し普及拡大を図るとともに、低炭素型交通社会づくりに向け、全国の先進事例に学ぶセミナーの開催、地域における課題整理を行うことにより、運輸部門からの地球温暖化対策を推進する。

(4) ごみ減量・リサイクル緊急強化事業 27,591千円 環境生活部

本県のごみ排出量とリサイクル率を全国下位から脱却させるため、市町村と連携したキャンペーン活動を強力に展開するとともに、全県共通の取組として「雑紙の資源回収」を推進し、県民一丸となって3Rに取り組む環境づくりを進めるほか、市町村のごみ処理最適化・見える化を支援する。

(5) ^{たからぬま}宝湖「小川原湖」流域対策事業 10,679千円 環境生活部

小川原湖へ流入する河川の汚濁負荷量及び発生源の寄与割合を把握した上で、行政、事業者、流域住民等関係者が、小川原湖の水質改善のために取り組むべき内容を「小川原湖」流域水環境行動指針として取りまとめ、流域住民が主体となって小川原湖の水環境改善への取組ができるよう普及・啓発を行う。

(6) ニホンジカ初動対策事業 18,697千円 環境生活部

県民にシカに対する危機意識を啓発するとともに、適確なシカの生息状況調査を実施し、科学的な根拠及び県民の合意に基づくニホンジカの管理計画策定に向けた情報収集を行う。また、将来的な、計画に基づくシカ捕獲の円滑化を図るため、狩猟者人口の増加対策、狩猟者の資質向上対策及びモデル事業による課題の洗い出し等を行う。

(7) 次世代につなぐ青い森再造林推進事業 8,752千円 農林水産部

森林整備に係る「伐採」・「^{じごしら}地拵え」・「造林」の一貫作業システムの構築や機械化に必要な路網の再整備推進、コンテナ苗の普及など作業の低コスト化による林業採算性の向上や、再造林の重要性などの森林所有者への普及活動に取り組むことにより、再造林を着実に進め、再造林放棄地の解消に努める。

(8) 豊かな生態系を育む藻場の元気復活事業 10,000 千円 農林水産部

稚魚の保護・育成場や磯根資源の増殖の場となる藻場の維持・回復に向けて、県がこれまで造成した藻場の実態調査と低コストで効果的な機能維持・回復技術の確立・普及を行う。

(9) 次世代自動車活用促進事業 10,527 千円 エネルギー総合対策局

EV・PHVの導入を促進するため、「奥津軽いまべつ駅」を起点としたモデル活用を図るとともに、燃料電池車等の次世代自動車に係る普及啓発セミナーを開催する。

(10) グリーン電力証書活性化太陽光発電普及支援事業 3,380 千円 エネルギー総合対策局

グリーン電力証書制度の活性化のため、証書事業者の営業力の強化を支援するとともに、県主催行事等での使用電力のグリーン化を推進する。

戦略キーワード4 郷土に誇りを持ちグローバルに活躍できる人づくり

【事業数8、事業費106,150千円】

グローバル化など本県を取り巻く社会経済環境が変化する中で、郷土に誇りを持ち、志の実現に向けて挑戦する人財の育成を進めるとともに、地域の資源を生かした生業づくりや地域づくりに取り組む人財が活躍できる環境をつくる。また、本県の歴史・文化、芸術の魅力発信と、スポーツなどを活用した地域活性化に向けた取組を進める。

- (1) **グローバル人財養成促進事業** 2,979 千円 企画政策部
 グローバル人財養成プログラムを確立・定着させることで、グローバル化に対応し、地域・経済を活性化する人財養成の環境整備を図る。また、受講生をフォローアップするための研修プログラムを提供する。
- (2) **視覚・聴覚障害者のICT利活用促進事業** 6,062 千円 企画政策部
 情報収集やコミュニケーション手段として有益なツールであるタブレット端末等の利用方法を視覚・聴覚障害者が学ぶ環境が整っていないことから指導者の育成を図るとともに、障害者向け機能や使用方法について、県内外への発信と全県へ普及させるためのシンポジウムを開催する。
- (3) **生き生きはつらつ統計調査員確保事業** 3,196 千円 企画政策部
 若年層の統計調査員を新規に獲得し、調査員体制の充実を図るとともに、高齢化が進む統計調査員に対し健康で長く活躍してもらうための対策を実施する。
- (4) **美術館まるごと県民連携芸術体験事業** 19,982 千円 観光国際戦略局
 平成28年度の美術館開業10周年及び平成27年度北海道新幹線開業等を美術館の魅力発信及び芸術に親しむ人財育成等のチャンスと捉え、美術館の強みを生かした多様なプログラムを重層的に展開する。
- (5) **楽しんで磨く英語力ポリッシュアップ事業** 9,789 千円 教育庁
 子どもたちの英語力を向上させ、本県が目指すグローバルに活躍できる人財を育成するため、小中学校の英語担当教員を対象とした集中的な研修の実施による教員の英語力の向上及び米軍三沢基地の職業体験や基地内の生徒との交流を行うイングリッシュ・キャンプ実施、英単語集の県内中学校での活用などによる児童生徒の英語力の向上を図る。
- (6) **主体的に学ぶ力を育む学力向上推進事業** 27,100 千円 教育庁
 小中学校の児童・生徒が身に付けた基礎的・基本的知識や技能を活用して、課題を主体的に解決する力を一層高めるため、外部有識者等による「学力向上アドバイザー会議」を設置・運営するとともに、研究指定校を中心として総合的な学習の時間と各教科の連携、ICTの活用などによる学力向上対策実践研究などを行う。
- (7) **探究型学習によるたくましい高校生育成事業** 18,176 千円 教育庁
 本県高校生の「探究心と自発性」を磨くとともに、学習意欲を高め学力向上を図るため、地域の産業や文化、科学技術等をテーマとした探究型学習を推進し、社会を築き支える人財の育成を図る。
- (8) **夢や志の実現を目指す「特別支援学校技能検定」開発事業** 18,866 千円 教育庁
 県立特別支援学校に在籍する高等部生徒の社会的・職業的自立に向け、地域の企業等との連携・協働により、「夢や志」を持ち、チャレンジする心を育むための「特別支援学校技能検定」を実施する。

地域別計画推進事業等（地域県民局事業）

【事業数7、事業費42,410千円】

【参考（戦略プロジェクト事業を含む）：事業数20、事業費108,573千円】

各地域県民局は、戦略プロジェクト及び6地域県民局の圏域ごとに策定した地域別計画に掲げる「今後5年間の取組の基本方針と主な取組」に基づいた取組を積極的に展開する。

（1）東青地域県民局 【事業数3、事業費22,425千円】

（再掲） ① 持続的「里なりわい」調査・促進緊急対策事業 8,517千円

人口減少が著しい上磯地域において、パイロット的な取組として、町、広域事務組合、学識者、県民局などで構成する研究会を設置し、「国勢調査小地域」単位での人口推計や地域資源の再整理などを行った上で、小地域ごとの課題と対応方策や持続性のある稼ぐ術（「里なりわい」）等を検討し、町・地域住民・県などがそれぞれの役割分担に応じた工程表を整理する。

（再掲） ② 東青地域アクティビティ推進事業 5,408千円

東青地域ならではの体験型観光の仕組み構築と、北海道新幹線開業効果の持続的な獲得に向け、フィッシング、トレッキング、サイクリングの3分野において、重点的に地域の受入環境を整備する。

（再掲） ③ 奥津軽いまべつ海藻資源で健康・長寿なまちづくり事業 8,500千円

奥津軽いまべつ地域における海藻漁業の経営安定化のため、海藻加工技術の伝承及び海藻製品の販売促進を図るとともに、海藻食・浜文化と健康・長寿との関係性について調査し、魅力発信及び海藻食・浜文化の普及を図る。

（2）中南地域県民局 【事業数4、事業費20,261千円】

（再掲） ① 中南地域移住・交流サポートモデル事業 4,074千円

移住候補地として高い潜在力を持つ中南地域の移住・交流受入態勢づくりを加速するため、暮らし・生業体験を行うプログラムを作成し、首都圏からの体験ツアーを実施するとともに、地域の日常生活情報を発信し、移住先としての魅力を発信するコンテンツの充実を図る。

② 雪を逆手に冬を楽しむ中南観光推進事業 5,673千円

中南地域における冬季観光コンテンツの目玉として、日本初の取組であるスノーアートを制作するとともに、冬の体験プログラムの造成を行い、これらを複合的に連動させることで、エリア全体における冬季観光の活性化を図る。また、冬場における観光客の受入環境整備について検討を行う。

（再掲） ③ 喫煙対策からはじめる若者「健やか力」向上事業 5,526千円

学生の多い中南地域の特性を生かし、喫煙対策を切り口とした若者目線での各種調査や分析・発表等を通じ、若者の健康意識の向上と受動喫煙防止対策の向上を図る。また、ピアリーダーの育成により、若い時期から「健やか力」を身に付けられる環境づくりを推進する。

（再掲） ④ 「つがるのミニトマト」生産拡大推進事業 4,988千円

ミニトマトを導入した水稻・複合経営による農家の所得向上を目指すため、関係者による戦略会議の設立と生産拡大に向けた戦略の策定を行う。また、大消費地等でのPR活動に加え、新規栽培者の確保や消費者等のニーズに即した商品開発により、ミニトマト生産の拡大を推進する。

(3) 三八地域県民局 【事業数3、事業費29,896千円】

- (再掲) ① いきいき元気な地域づくり事業 6,857 千円
人口減少、少子高齢化等に伴い、買い物弱者、空き家対策など様々な地域課題が生じており、地域における支え合いの重要性が高まってきている。地域づくりは基本的に地域の住民・団体が担い手であり、これを支援するのが市町村の役割との前提の下、住民・団体・市町村の自立的・継続的な取組を促進する。
- ② 三八地域ぐれっとめぐる広域観光事業 9,059 千円
これまで個別に確立してきた三八地域の観光コンテンツ間の連携を進めることにより、単体でも魅力的な各コンテンツを周遊して三八地域の魅力をとことん楽しむ、新たな三八地域の旅のスタイルを確立する。
- ③ しじみ・ひめます産地力アップ対策事業 13,980 千円
全国トップクラスのしじみ産地である小川原湖について、近年、淡水藻類の異常繁茂に起因する湖底の環境悪化により、シジミの大量へい死が発生しているため、その原因究明と課題解決に向けた対策を検討する。また、十和田湖の地域資源の1つである「十和田湖ヒメマス」について、商材としての品質や付加価値の向上に向けた取組を実施する。

(4) 西北地域県民局 【事業数4、事業費15,084千円】

- (再掲) ① 西北地域働く人の健やか地域づくり構築事業 3,886 千円
特定健診及びがん検診の受診率向上に向けて、「健康経営」という考え方を踏まえた企業等への協力要請等を行うとともに、地域の産業保健関係者による研究会を設け、相互の連携・強化を図り、事業者が利用しやすい体制の整備を目指す。
- ② 西北地域「おもてなし力」パワーアップ事業 2,933 千円
北海道新幹線開業や青森県・函館DCに向けて、まち歩きガイドのスキルアップ、ネットワーク化等を行うとともに、ガイドや有識者の視点から、観光客受入態勢（案内表示等）及び観光客のニーズに対応した情報提供方法等について検討する。
- ③ 西北型意欲ある中小規模稲作農家の経営ステップアップ支援事業 1,892 千円
意欲ある中小規模稲作農家の早期の経営確立・安定化を図るために、収益性の高い野菜の導入支援等を行う。
- ④ 西北地域大規模整備型畑作「産地力強化」推進事業 6,373 千円
スプリングクラーや深暗きょなどの基盤を最大限に生かした競争力のある産地づくりに向けて、関係者が連携して戦略を構築する仕組みを整備し、喫緊の課題である根菜類の安定生産や合理的な輪作体系の確立に取り組む。

(5) 上北地域県民局 【事業数3、事業費9,312千円】

- (再掲) ① 心と身体に届く「上北菜膳」を楽しむ旅開発事業 2,825 千円
上北地域の特徴ある水産資源や豊富な野菜等を活用し、薬草なども組み合わせ、栄養的にもバランスのとれたユニークな「上北菜膳」メニューを開発することにより、上北ならではの食コンテンツとして観光ツアー等で提供する。
- (再掲) ② 「かみきた畑美人」美・食・楽クローズアップ事業 3,087 千円
若手農業女性が楽しく参加しやすい「美」「食」と「農業」を組み合わせた講座へ誘導し、ネットワーク化を行うとともに、上北地域の農業、農産物を女子目線で県内外へ広く情報発信し、PRする。

- (再掲) ③ 明日へつなぐ上北肉用牛後継者育成支援事業 3,400 千円
モデル農家における先進技術の実践及び後継者間の技術の普及を図るとともに、地域内外の後継者の意見交換会、学生への後継者の出前授業及びイベントでのPR活動等を通じて広域での連携強化を進める。

(6) 下北地域県民局 【事業数3、事業費11,595千円】

- (再掲) ① 下北ドボジョスキルアップ事業 4,639 千円
管内の行政と民間の土木系女子による下北ドボジョの会を立ち上げ、現場研修やワークショップを通じた女性の視点での独自の教材を作成し、中学生を対象とした現場見学会を実施することにより、建設業のイメージアップ、就労促進を図り、地域を支える人財を育成する。

- (再掲) ② 下北地域健康なまちづくり事業（下北健康アップ森林もりもり推進事業） 4,456 千円
下北地域の住民が、保健保安林等を活用した健康づくりを行うため、森林ウォーキングマップの作成、モデルコースでの森林ウォーキングの実施、モデルコースを活用した林業体験活動を実施する。

- ③ 下北産直「元気アップ」応援事業 2,500 千円
増加している新規就農者を産地直売所の新たな担い手に位置付け、直売所の活性化戦略の検討、新たな担い手の確保及び活性化戦略の実現に向けた活動に取り組み、地域農業の活性化を図る。

庁内ベンチャー事業

【事業数1、事業費15,816千円】

【参考（戦略プロジェクト事業を含む）：事業数3、事業費71,614千円】

- (再掲) ① 20代を変える「生き方ナビ」事業 22,763 千円 企画政策部
 20代の若者の県外流出を抑制するため、青森に生きることの醍醐味と20代でやるべきことをテーマにしたセミナーを開催するとともに、「住んでよしの青森県」と「結婚、出産、子育ての面白さ」をクロスメディアで発信するポジティブキャンペーンを実施する。
- (再掲) ② 米活で青森ブランド確立推進事業 33,035 千円 農林水産部
 新品種「青天の霹靂」のブランド化を通じて「青森ブランド」の確立を推進するため、首都圏の街頭や小売店の店頭などで、「青天の霹靂」の積極的なセールスプロモーションを行う。
- ③ コンテンツツーリズム推進事業 15,816 千円 観光国際戦略局
 新たな観光客層の開拓や若年層を中心に県のイメージアップを図るため、アニメファンなどの特定の層をターゲットに本県の魅力を情報発信するとともに、アニメ等のコンテンツと地域の資源を融合したイベント等を開催する。

未来デザイン県民会議事業

【事業数1、事業費8,440千円】

【参考（戦略プロジェクト事業を含む）：事業数2、事業費17,207千円】

- ① 緑と水を守る地域力向上事業 8,440 千円 環境生活部
 県管理の「下北半島国定公園」と「津軽国定公園」を対象に、優れた自然資源に対する地域住民等の理解促進と自然教育の担い手育成を図るための勉強会を開催するとともに、乾燥化が進行する屏風山地域の湿原の保護管理に向けた調査・検討を行う。
- (再掲) ② どんどんスポーツ・みんな健康推進事業 8,767 千円 教育庁
 スポーツを通じた健康づくり推進のため、スポーツへの意欲向上を目的としたアスリートとの交流の場や健康づくり教室、シンポジウム等を開催する。

地域の元気支援事業

【事業数1、事業費200,000千円】

- ① 地域の元気支援事業 200,000 千円 企画政策部
 地域特性を生かした地域づくり等を支援するため、市町村が自発的、主体的に実施する事業に要する経費について助成する。